



(財)財務会計基準機構会員

## 平成19年5月期 決算短信

平成19年7月3日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 主計  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)木村 裕史 TEL (052)931-1881  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月17日 配当支払開始予定日 平成19年8月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年5月21日～平成19年5月20日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	10,487	3.1	151	△40.2	144	△33.4	75	△52.7
18年5月期	10,169	△0.3	252	△11.8	216	△22.4	159	△4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	20	62	—	—	3.6	2.7	1.4
18年5月期	49	63	—	—	8.5	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年5月期	5,225		2,069		39.6	568	92
18年5月期	5,263		2,093		39.8	569	72

(参考) 自己資本 19年5月期 2,050百万円 18年5月期 2,072百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	260	△182	△198	1,029
18年5月期	602	△40	34	1,150

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年5月期	—	—	14	00	14	00	51	28.2	2.6
19年5月期	7	00	7	00	14	00	51	67.8	2.5
20年5月期(予想)	7	00	7	00	14	00	—	50.3	—

## 3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年5月21日～平成20年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,336	1.3	108	△9.0	103	△10.5	53	△18.4	14	79
通期	10,687	1.9	204	35.4	195	35.9	101	33.9	27	83

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社スワットビジネス） 除外 1社

（注） 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 3,675,000株 18年5月期 3,675,000株

② 期末自己株式数 19年5月期 37,550株 18年5月期 550株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年5月21日～平成19年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	10,336	1.5	116	△49.1	136	△35.5	73	△52.8
18年5月期	10,183	△0.3	228	△14.3	210	△23.1	156	△4.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	20	12	—	—
18年5月期	48	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	5,015		1,944		38.8	534	49	
18年5月期	5,063		1,969		38.9	536	13	

（参考） 自己資本 19年5月期 1,944百万円 18年5月期 1,969百万円

##### 2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年5月21日～平成20年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,342	3.3	89	△13.0	96	△16.8	51	△25.7	14	02
通期	10,700	3.5	167	44.0	180	32.6	93	26.3	25	62

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、大企業を中心とした企業業績の進展とそれに伴う設備投資の拡大により堅調に推移しましたが、原油価格の高騰など不安定な要素も多く、未だ景気の先行きに不安が残る状況が続いておりました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、2000年前後に大量出荷されたパーソナルコンピュータのリプレースが継続しており、業績向上による設備投資や雇用拡大による増設が大きく影響して市場は拡大いたしました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタ及びページ複合機の市場が成長しました。しかし、モノクロプリンタは逆に減少傾向にあり、プリンタ市場でのカラー化は、確実に進行しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、販売価格の値下げ競争が激化し、結果として売上総利益率の低下など業界全体の収益に大きく影響を与えております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましては「お客様のトータルビジネスサポート」を目標にし、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

また、リサイクル市場はプリンタのカラー化に後押しされてカラートナーカートリッジを中心に成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、カラートナーカートリッジが好調で販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

しかし、平成18年12月20日に最終契約締結にてサン電子株式会社より譲受けいたしました電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアや診療予約システム等ソフトウェアに関する買収費用、並びに新たに機能追加、商品力強化のための開発費用及びその他経費を含む先行投資(90百万円)を行ったことと、全体売上高の65.9%を占めるOAサプライ商品の減収(輸入純正トナーカートリッジ等の入手難)により減益を記録することになりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

この結果、当連結会計年度の連結売上高は10,487百万円と前連結会計年度に比べ318百万円(前連結会計年度比3.1%増)の増収となり、営業利益は151百万円と前連結会計年度に比べ101百万円(同40.2%減)の減益、経常利益は144百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(同33.4%減)の減益になりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

#### リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は107.1%と順調に推移しました。近年、プリンタのカラー化の影響から、リサイクル商品においてもカラー商品の販売数量の伸びは大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。

また、ドットプリンタは、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,744百万円となり、前連結会計年度に比べ189百万円(同7.4%増)と増収となりました。

#### OAサブライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順が未だ続いているため販売は減少いたしました。また、気軽にカラー印刷ができるインクジェットプリンタ用インクカートリッジは、メーカー純正インクカートリッジが引き続き好調で販売は増加いたしました。

また、PPC用紙や一般印刷物もインクカートリッジの需要に後押しされ販売は増加いたしました。しかし、ロールペーパー類は、普通紙FAX機の浸透や電子ジャーナル化等により減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は6,849百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円(同0.9%減)の減収となりました。

#### IT商品

IT商品は、従来のレンタルサーバとホームページ作成に、昨年末に譲り受けた電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア（SPIS-BOXシリーズ）や医療機関向け診療予約システムの受注が加わり順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は266百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円(同2.6%増)の増収となりました。

#### その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしております。カタログに掲載のない一般事務用品の販売も増加しており、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は626百万円となり、前連結会計年度に比べ185百万円(同41.9%増)の増収となりました。

#### ②次期の見通し

平成20年5月期につきましては、「トータルビジネスサポート企業への飛躍」を目指し、「リサイクルトナーカートリッジ」「ケイティケイはっするネット」「IT商品」の3つの柱をより太いものにするための基盤を完成させます。

当社グループの収益の柱であるリサイクルトナーカートリッジにつきましては、マーケットが拡大しているカラートナーカートリッジを中心に更なる売上増を果たして行きます。

「ケイティケイ はっするネット」においては、平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズ はっするネット」は大変好評をいただいております。「カスタマイズはっするネット」の基本システムが整備され、システム導入のリードタイムが大幅に削減でき、スピードをあげて「カスタマイズはっするネット」の顧客増加と売上の増加を実現できる環境となり、平成19年5月20日までに稼働した企業は144社となりました。

「IT商品」は、昨年サン電子株式会社より譲受けた電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア (SPIS-BOXシリーズ) の商品力強化のための機能追加が9月に完了し、新規分野が本格スタートします。2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)を視野にいれ、従来のレンタルサーバ商品とともに収益性の高いビジネスとして当社の利益向上のためにもビジネスの拡大を図ります。

以上により、平成20年5月期においては、前連結会計年度に引き続き電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの商品力強化に伴う先行投資(29百万円)を予定しており、連結売上高予想は10,687百万円、経常利益195百万円、当期純利益101百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い致します。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%減少し、3,245百万円となりました。これは、主に現金及び預金が127百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、1,980百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%減少し、5,225百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、2,856百万円となりました。これは、主に未払法人税が25百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、299百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.4%減少し、3,155百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し、2,069百万円となりました。主な減少要因は自己株式の市場買付けを20百万円行ったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ121百万円減少し、当連結会計年度末には、1,029百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は260百万円(前連結会計年度比56.8%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に減少したこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

#### (ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は182百万円(前連結会計年度比346.4%増)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

#### (ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は198百万円(前連結会計年度比679.1%減)となりました。

これは、主に配当金の支払い及び借入金の返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	—	33.8	36.6	39.8	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	512.5	719.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	522.1	486.0	159.6	330.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.7	11.9	36.4	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 当社は平成16年5月期より連結財務諸表を作成しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきたいと存じます。これにより平成19年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間株主配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

なお、次期の中間配当金を含めた年間株主配当金は、当事業年度と同額の1株につき普通配当14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の商品力強化のための機能追加や「ケイティケイ はっするネット」等システム開発・整備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年5月20日)現在において当社が判断したものであります。

##### ①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準IS09001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(0Aサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高のおよそ4割を占めております。今後、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

##### ③技術革新について

インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先と緊密な連携を保ち、IT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④販売先の信用について

当社グループは、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤信頼性の維持について

IT商品のセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、情報管理と情報漏洩について高い信頼の維持が不可欠となっております。何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用が売り手市場で、当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### ⑦システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されるという全く違う結果となりました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFE™ Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでいます。

また、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

さらに、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウドと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪営業所の展開について

当社グループは、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢をとっております。今後、営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できないおそれがあります。仮にこのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要する恐れがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネス)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

#### ①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

##### (リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

##### (OAサプライ商品)

- ・ トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品  
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・ インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・ インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・ OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・ コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・ 磁気商品 OA機器データ記録用媒体

##### (IT商品)

- ・ SPIS-BOX Sign インターネットを中心としたネットワーク関連商品  
電子署名付加サーバソフトウェア
- ・ SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・ F-Secure インターネットセキュリティーソフト
- ・ Act mail レンタルサーバ
- ・ Act office グループウェア
- ・ Act Commerce 総合決済システム
- ・ その他 診療予約システムソフトウェア、ホームページ制作、システム開発

##### (その他)

「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

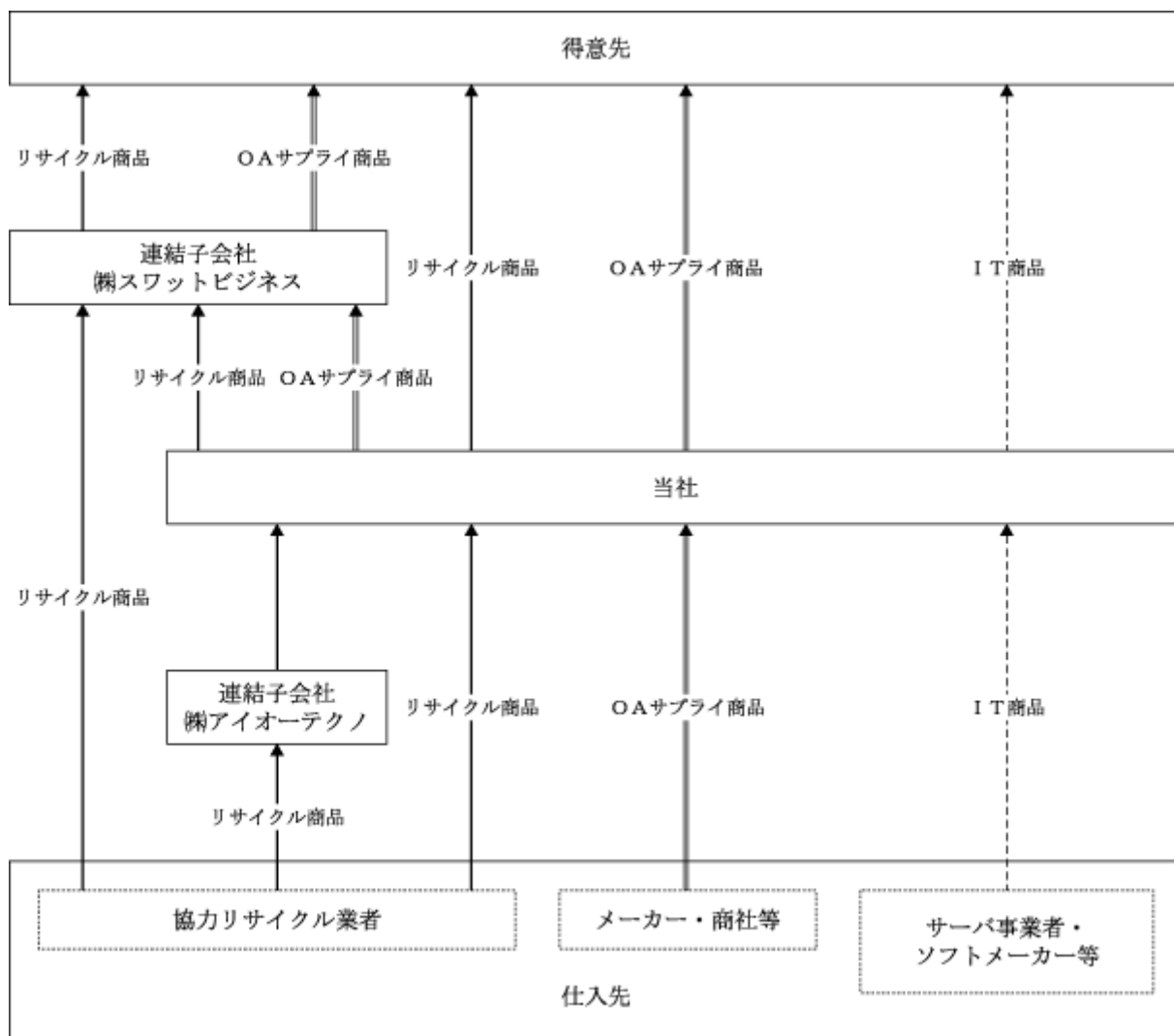
②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

③株式会社スワットビジネス(連結子会社)

主としてトナーカートリッジの再生販売を行っております。

(2) 事業系統図



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球との共存を目指し、お客様との共栄を願う」をコンセプトに、トータルビジネスサポートの担い手としてOAサプライ商品やIT商品をより円滑に提供するとともに、資源の有効利用と環境保護のためにリサイクル商品の普及に努めております。また、ビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供できるようにした「ケイティケイ はっするネット」により、お客様は複数の業者に発注する手間が省けるほか請求窓口も一ヶ所になるため、業務を効率化でき、本業に集中できる環境を提供しております。

さらに、全国22拠点の営業所によるフェース・ツー・フェースの営業(モルタル)とWebサイトによる効率的な販売システム(クリック)を融合させ、「心」と「効率性」を兼ね備えたビジネスモデル(クリック&モルタル)の実現に向け、邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、ROE(自己資本利益率)やROA(総資産利益率)を意識した経営に努めております。当面の目標としてROE10%を目指し邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、以下の3本柱の確立を目指してまいります。

##### ①IT商品ではメールセキュリティの分野でトップクラスを目指す

かねてより、IT商品の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得しました。メールのセキュリティ強化は、内部統制という観点からも重要視されており、今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入等により大企業を中心に急速な市場拡大が予想されます。一方、レンタルサーバ商品(Act mail)に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業にターゲットを絞り、豊富なオリジナル商品とともに他社との差別化と顧客の増加を目指してまいります。

##### ②「ケイティケイ はっするネット」で通販業界上位の仲間入りを目指す

お客様に便利なWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、従来のフェース・ツー・フェースによる営業を絡めて他の通販にない利便性を提供してまいります。

また、更なる利便性と効率化を提供できる「カスタマイズ はっするネット」の提供により、新規のお客様を増やす機会と既存のお客様ひとり一人からより多くの商品を購入していただく機会を両立するマーケティング機会の極大化を図り、同業他社に対する競争優位の源泉を築いてまいります。

##### ③リサイクルトナーで業界トップクラスを目指す

トナーカートリッジのリサイクル市場では、モノクロトナーカートリッジの価格競争が繰り広げられており、売上総利益率の低下が問題となっておりますが、カラートナーカートリッジは、リサイクルの歴史も浅く、値崩れもしていない状況から先行者利益を得ることができます。当社はカラートナーカートリッジのリサイクルに積極的に取り組み、リサイクル商品をより太い事業の柱に育てていきます。

以上の3本の柱を構築することで事業の拡大を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

早急に対策を講じなければならない課題に価格競争で低下した売上総利益率の改善があります。

仕入価格の交渉を継続して進めておりますが、販売面での対策としては比較的売上総利益率の高いリサイクル商品とIT商品の拡販が挙げられます。

近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)用リサイクルトナーカートリッジを他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となります。そのため、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおける新製品開発のスピードアップが重要な要素となり、カラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取り組むことが重要であると考えております。

また、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、従来当社グループが積極的に取扱ってこなかったステーションナリー商品を、業績の純増要因とすることができ、加えて効果・効率の高い営業基盤を構築することが可能になると考えております。

なお、平成17年10月より開始した「カスタマイズ はっするネット」は、無料で顧客へ購買システムを提供することで他の通販との差別化を図り、顧客を囲い込むことが可能です。既存の商品を含めてWebから受注することで事務効率化を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」の定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させると確信しており、当社グループの取り組むべき最大の課題と考えております。

さらに、IT商品におけるセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、最先端の技術を維持していくとともに、それに関する資格の認証取得も必須であります。ISMS(Information Security Management System)の取得は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の高い技術水準を持つ独自ソフトウェアの販売や、今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入等により、メールやインターネットにおけるセキュリティ商品の需要拡大を見込んだ当社の販売戦略上、必須条件としてとらえ資格取得を目指しております。

「ケイティケイ はっするネット」や「SPIS-BOXシリーズ」等のIT商品を安心して利用していただくために、常にシステムの継続的改善や維持管理を行い、積極的に設備投資等をしていくことが必要であると考えております。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,261,395		1,133,423		△127,971	
2 受取手形及び売掛金		1,790,615		1,772,409		△18,206	
3 有価証券		20,710		20,755		44	
4 たな卸資産		329,172		300,540		△28,632	
5 繰延税金資産		11,208		17,677		6,468	
6 その他		9,470		8,294		△1,176	
貸倒引当金		△6,231		△8,023		△1,792	
流動資産合計		3,416,340	64.9	3,245,075	62.1	△171,265	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	737,870		746,661		8,790	
減価償却累計額		318,280	419,590	346,452	400,208	28,172 △19,381	
(2) 機械装置及び運搬具		45,374		45,732		0	
減価償却累計額		30,057	15,317	33,164	12,568	3,106 △2,748	
(3) 土地	※1		740,319		740,319	—	
(4) その他		148,237		143,226		△5,011	
減価償却累計額		121,773	26,464	123,606	19,619	1,833 △6,845	
有形固定資産合計		1,201,691	22.8	1,172,716	22.4	△28,975	
2 無形固定資産		71,755		170,301		98,546	
無形固定資産合計		71,755	1.4	170,301	3.3	98,546	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		92,366		91,508		△857	
(2) 保険積立金		314,265		326,627		12,361	
(3) 繰延税金資産		72,672		70,917		△1,754	
(4) その他		98,575		159,114		60,538	
貸倒引当金		△4,558		△10,834		△6,275	
投資その他の資産合計		573,320	10.9	637,333	12.2	64,012	
固定資産合計		1,846,767	35.1	1,980,351	37.9	133,583	
資産合計		5,263,107	100.0	5,225,426	100.0	△37,681	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	1,557,356		1,583,212		25,855	
2 短期借入金	※2	901,340		832,500		△68,840	
3 未払法人税等		11,576		37,002		25,426	
4 役員賞与引当金		8,700		6,000		△2,700	
5 その他		365,999		398,154		32,154	
流動負債合計		2,844,972	54.1	2,856,869	54.7	11,897	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	60,150		27,650		△32,500	
2 退職給付引当金		—		425		425	
3 役員退職慰労引当金		242,298		254,370		12,072	
4 その他		22,275		16,684		△5,590	
固定負債合計		324,723	6.2	299,129	5.7	△25,593	
負債合計		3,169,695	60.2	3,155,998	60.4	△13,696	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		294,675	5.6	294,675	5.6	—	
2 資本剰余金		259,675	4.9	259,675	5.0	—	
3 利益剰余金		1,518,879	28.9	1,517,334	29.0	△1,544	
4 自己株式		△554	0.0	△20,883	△0.4	△20,329	
株主資本合計		2,072,674	39.4	2,050,800	39.2	△21,874	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		20,737	0.4	18,626	0.4	△2,110	
評価・換算差額等合計		20,737	0.4	18,626	0.4	△2,110	
純資産合計		2,093,411	39.8	2,069,427	39.6	△23,984	
負債純資産合計		5,263,107	100.0	5,225,426	100.0	△37,681	



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1		10,169,165	100.0		10,487,234	100.0	318,069	
II 売上原価			7,916,665	77.8		8,183,215	78.0	266,570	
売上総利益			2,252,499	22.2		2,304,019	22.0	51,519	
III 販売費及び一般管理費			1,999,836	19.7		2,152,833	20.5	152,996	
営業利益			252,663	2.5		151,186	1.4	△101,477	
IV 営業外収益									
1 受取利息			215			558		342	
2 受取配当金			906			954		48	
3 受取家賃			3,229			3,575		346	
4 受取助成金			3,417			3,142		△274	
5 その他			6,519	14,288	0.1	5,005	13,236	0.1	△1,514
△1,052									
V 営業外費用									
1 支払利息			16,519			15,559		△959	
2 上場関連費			23,761			—		△23,761	
3 その他			10,189	50,470	0.5	4,665	20,225	0.2	△5,524
△30,245									
経常利益				216,481	2.1		144,197	1.4	△72,284
VI 特別利益									
1 退職給付債務戻入益			38,993	38,993	0.4	—	—	—	△38,993
△38,993									
VII 特別損失									
1 貯蔵品廃棄損		2,814	2,814	0.0	—	—	—	△2,814	
△2,814									
税金等調整前 当期純利益			252,660	2.5		144,197	1.4	△108,463	
法人税、住民税 及び事業税		69,773			71,762		1,988		
法人税等調整額		23,004	92,777	0.9	△3,183	68,578	0.7	△27,225	
△24,199									
当期純利益			159,882	1.6		75,618	0.7	△84,264	
△84,264									

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月20日残高 (千円)	177,675	97,675	1,396,808	—	1,672,158	9,617	1,681,775
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	117,000	162,000			279,000		279,000
剰余金の配当			△23,812		△23,812		△23,812
役員賞与の支給			△14,000		△14,000		△14,000
当期純利益			159,882		159,882		159,882
自己株式の取得				△554	△554		△554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	11,119	11,119
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	117,000	162,000	122,070	△554	400,516	11,119	411,635
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△77,163		△77,163		△77,163
当期純利益			75,618		75,618		75,618
自己株式の取得				△20,329	△20,329		△20,329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,110	△2,110
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,544	△20,329	△21,874	△2,110	△23,984
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,517,334	△20,883	2,050,800	18,626	2,069,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		252,660	144,197	△108,463
2 減価償却費		65,686	69,233	3,547
3 のれん償却		—	5,671	5,671
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9,941	7,643	17,584
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		12,032	12,072	40
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		8,700	△2,700	△11,400
7 賞与引当金の減少額		—	△2,910	△2,910
8 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△19,989	75	20,064
9 受取利息及び受取配当金		△1,122	△1,513	△390
10 支払利息		16,519	15,559	△959
11 有形固定資産除却損		314	1,102	788
12 無形固定資産除却損		250	—	△250
13 売上債権の増減額(増加:△)		△92,774	69,791	162,565
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		42,836	30,855	△11,980
15 仕入債務の増減額(減少:△)		446,644	△27,342	△473,986
16 役員賞与の支払額		△14,000	—	14,000
17 その他		40,394	△878	△41,273
小計		748,210	320,858	△427,352
18 利息及び配当金の受取額		1,122	1,513	390
19 利息の支払額		△16,564	△15,591	972
20 法人税等の支払額		△130,464	△46,460	84,003
営業活動による キャッシュ・フロー		602,304	260,319	△341,985

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△15,829	△10,429	5,400
2		無形固定資産の取得による支出	△20,882	△101,369	△80,487
3		有価証券の取得による支出	△8	△44	△36
4		投資有価証券の取得による支出	△3,130	△2,683	447
5		投資有価証券の売却による収入	—	30	30
6		差入保証金差入による支出	△2,383	△1,573	809
7		差入保証金返還による収入	2,478	9,642	7,164
8		保険積立金解約による収入	22,009	4,378	△17,630
9		保険積立金積み立てによる支出	△34,333	△12,937	21,395
10		長期前払費用の支払支出	—	△5,190	△5,190
11		長期前払費用の減少	153	—	△153
12		定期預金の預入による支出	△20,214	△177,142	△156,928
13		定期預金の払戻による収入	31,204	153,859	122,654
14		新規連結子会社の取得による 支出	—	△39,280	△39,280
		投資活動による キャッシュ・フロー	△40,935	△182,741	△141,805
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金増減額(減少:△)	30,000	△30,000	△60,000
2		長期借入金の返済による支出	△250,299	△71,340	178,959
3		配当金の支払額	△23,812	△77,163	△53,350
4		自己株の取得による支出	△554	△20,329	△19,775
5		株式の発行による収入	279,000	—	△279,000
		財務活動による キャッシュ・フロー	34,334	△198,833	△233,167
<b>IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)</b>					
		595,702	△121,255	△716,958	
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>					
		554,706	1,150,409	595,702	
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>					
		1,150,409	1,029,153	△121,255	

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が16.6%となりました。</p> <p>同社との関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>———</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で決算に準じた財務諸表を基礎として連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。 ①建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ)新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>	<p>——</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額53,197千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、2,093,411千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,493千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,790千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円	一年内返済予定長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,950千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	一年内返済予定長期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円
建物	225,853千円																								
土地	479,639千円																								
計	705,493千円																								
一年内返済予定長期借入金	61,840千円																								
長期借入金	46,950千円																								
計	108,790千円																								
建物	214,080千円																								
土地	479,639千円																								
計	693,720千円																								
一年内返済予定長期借入金	27,460千円																								
長期借入金	19,490千円																								
計	46,950千円																								
<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円																
受取手形	3,651千円																								
支払手形	31,116千円																								
受取手形	2,375千円																								
支払手形	32,299千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">607,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,248千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">345,455千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </table>	給与手当	607,476千円	役員賞与引当金繰入額	8,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,032千円	退職給付費用	14,248千円	運賃	345,455千円	貸倒引当金繰入額	610千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">632,688千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,059千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">384,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,203千円</td> </tr> </table>	給与手当	632,688千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円	退職給付費用	7,059千円	運賃	384,340千円	貸倒引当金繰入額	11,203千円
給与手当	607,476千円																								
役員賞与引当金繰入額	8,700千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,032千円																								
退職給付費用	14,248千円																								
運賃	345,455千円																								
貸倒引当金繰入額	610千円																								
給与手当	632,688千円																								
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円																								
退職給付費用	7,059千円																								
運賃	384,340千円																								
貸倒引当金繰入額	11,203千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	注1
合計	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	一株	550株	一株	550株	注2
合計	一株	550株	一株	550株	

(注) 1 発行済株式の増加500,000株は、平成18年4月17日付の公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	23,812千円	7.5円	平成17年5月20日	平成17年8月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
合計	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注
合計	550株	37,000株	一株	37,550株	

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、市場の買付けによる増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,642千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,261,395千円	現金及び預金勘定	1,133,423千円
定期預金・定期積金	△110,985千円	定期預金・定期積金	△104,269千円
現金及び現金同等物	1,150,409千円	現金及び現金同等物	1,029,153千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,044</td> <td style="text-align: right;">10,065</td> <td style="text-align: right;">7,979</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,942</td> <td style="text-align: right;">77,099</td> <td style="text-align: right;">57,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,108</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162,094</td> <td style="text-align: right;">89,079</td> <td style="text-align: right;">73,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	18,044	10,065	7,979	車両運搬具	134,942	77,099	57,842	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193	合計	162,094	89,079	73,014				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72,095</td> <td style="text-align: right;">26,476</td> <td style="text-align: right;">45,618</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130,291</td> <td style="text-align: right;">80,659</td> <td style="text-align: right;">49,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,120</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> <td style="text-align: right;">7,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,507</td> <td style="text-align: right;">111,274</td> <td style="text-align: right;">103,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	72,095	26,476	45,618	車両運搬具	130,291	80,659	49,632	ソフトウェア	12,120	4,138	7,981	合計	214,507	111,274	103,233			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
工具器具備品	18,044	10,065	7,979																																												
車両運搬具	134,942	77,099	57,842																																												
ソフトウェア	9,108	1,914	7,193																																												
合計	162,094	89,079	73,014																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
工具器具備品	72,095	26,476	45,618																																												
車両運搬具	130,291	80,659	49,632																																												
ソフトウェア	12,120	4,138	7,981																																												
合計	214,507	111,274	103,233																																												
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																											
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">28,537千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">44,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	28,537千円	一年超	44,477千円	合計	73,014千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,045千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">69,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	34,045千円	一年超	69,187千円	合計	103,233千円																															
一年内	28,537千円																																														
一年超	44,477千円																																														
合計	73,014千円																																														
一年内	34,045千円																																														
一年超	69,187千円																																														
合計	103,233千円																																														
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,743千円	減価償却費相当額	29,743千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,998千円	減価償却費相当額	36,998千円																																			
支払リース料	29,743千円																																														
減価償却費相当額	29,743千円																																														
支払リース料	36,998千円																																														
減価償却費相当額	36,998千円																																														
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左  (減損損失について) 同左																																											

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 10.90	—	—	商品の販売 (※1)	845	売掛金	142

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 10.99	—	—	商品の販売 (※1)	854	売掛金	130

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 6,097千円</p> <p>一括償却資産 1,756千円</p> <p>未払事業税 1,705千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 364千円</p> <p>その他 1,286千円</p> <hr/> <p>計 11,208千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 96,676千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 962千円</p> <p>その他 680千円</p> <hr/> <p>小計 111,591千円</p> <p>評価性引当額 △13,237千円</p> <hr/> <p>計 98,354千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 13,767千円</p> <p>前払年金費用 11,915千円</p> <hr/> <p>合計 25,682千円</p> <p>繰延税金資産純額 72,672千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 6,497千円</p> <p>未払社会保険料 4,980千円</p> <p>未払事業税 3,146千円</p> <p>一括償却資産 1,184千円</p> <p>その他 1,897千円</p> <hr/> <p>計 17,707千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 101,493千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,552千円</p> <p>その他 852千円</p> <hr/> <p>小計 118,173千円</p> <p>評価性引当額 △13,274千円</p> <hr/> <p>計 104,899千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 12,366千円</p> <p>前払年金費用 21,745千円</p> <hr/> <p>合計 34,111千円</p> <p>繰延税金資産純額 70,787千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 3.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △6.3%</p> <p>その他 △2.5%</p> <hr/> <p>36.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 4.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 5.9%</p> <p>評価性引当額の増減 —%</p> <p>その他 △2.8%</p> <hr/> <p>47.5%</p>



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,390	61,798	31,407
(2) その他	9,029	13,293	4,264
小計	39,419	75,092	35,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	11,603	10,435	△1,168
(2) その他	—	—	—
小計	11,603	10,435	△1,168
合計	51,023	85,527	34,504

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,838
② マネー・マネージメント・ファンド	20,710
合計	27,549

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	32,455	60,984	28,528
(2) その他	9,049	13,390	4,341
小計	41,504	74,374	32,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12,200	10,324	△1,876
(2) その他	—	—	—
小計	12,200	10,324	△1,876
合計	53,705	84,698	30,993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、28千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,755
合計	27,565

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月20日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>130,189千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>160,169千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>△29,979千円</td></tr><tr><td>③ 前払年金費用</td><td>29,979千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>一千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	130,189千円	② 年金資産	160,169千円	差引	△29,979千円	③ 前払年金費用	29,979千円	④ 退職給付引当金	一千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月20日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>130,248千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>184,608千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>△54,360千円</td></tr><tr><td>③ 前払年金費用</td><td>54,785千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>425千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	130,248千円	② 年金資産	184,608千円	差引	△54,360千円	③ 前払年金費用	54,785千円	④ 退職給付引当金	425千円
① 退職給付債務	130,189千円																				
② 年金資産	160,169千円																				
差引	△29,979千円																				
③ 前払年金費用	29,979千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
① 退職給付債務	130,248千円																				
② 年金資産	184,608千円																				
差引	△54,360千円																				
③ 前払年金費用	54,785千円																				
④ 退職給付引当金	425千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用(注1)</td><td>14,777千円</td></tr></table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	14,777千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用(注1)</td><td>7,513千円</td></tr></table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	7,513千円																
① 勤務費用(注1)	14,777千円																				
① 勤務費用(注1)	7,513千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																				

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引交付関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1株当たり純資産額	569円72銭	568円92銭
1株当たり当期純利益	49円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	20円62銭 同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (平成19年 5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,093,411	2,069,427
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,411	2,069,427
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	550	37,550
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,674,450	3,637,450

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	159,882	75,618
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,882	75,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,221,559	3,677,044

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

(1)会社の概要

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)会社の概要

①商号

株式会社スワットビジネス

②本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

③代表者

常盤秀樹

④主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

⑤資本金の額

30百万円

(2)株式取得の内容

①株式取得日

平成18年6月29日

②取得株数

600株(発行済株式総数600株)

③取得金額

65百万円

④支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

株式会社スワットビジネスの合併について

当社は、平成19年5月21日を合併の効力発生日として株式会社スワットビジネスを吸収合併しております。当社は、株式会社スワットビジネスの全株式を所有していますので、この合併による当社新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	1,102,252	63.5	952,451	59.5	△149,800		
2 受取手形		230,614		201,205		△29,409		
3 売掛金		1,560,961		1,532,440		△28,521		
4 有価証券		20,710		20,755		44		
5 商品		282,126		259,181		△22,944		
6 仕掛品		112		635		523		
7 貯蔵品		6,557		4,263		△2,294		
8 前払費用		5,739		5,869		130		
9 繰延税金資産		9,502		15,957		6,455		
10 その他		2,114		1,347		△767		
貸倒引当金		△6,246	△7,545	△1,299				
流動資産合計		3,214,445		2,986,562		△227,883		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	697,955	23.3	706,745	23.0			
減価償却累計額		293,436		404,518		319,114	387,630	△16,887
(2) 構築物		25,281				25,281		
減価償却累計額		18,343		6,938		19,528	5,753	△1,184
(3) 車両運搬具		9,462				9,462		
減価償却累計額	4,673	4,788	6,211	3,250	△1,538			
(4) 工具器具備品	※1	120,486	1.4	108,171	2.8			
減価償却累計額		99,447		21,039		92,962	15,209	△5,830
(5) 土地		740,319				740,319		0
有形固定資産合計		1,177,604		1,152,163		△25,440		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		64,353		136,569		72,216		
(2) 電話加入権		6,035		6,035		0		
無形固定資産合計		70,388		142,605		72,216		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		92,366		91,508		△857
(2) 関係会社株式		29,200		99,200		70,000
(3) 出資金		40		40		0
(4) 破産債権・更生債権等		5,139		11,357		6,217
(5) 長期前払費用		1,122		5,289		4,166
(6) 繰延税金資産		72,430		70,778		△1,651
(7) 保険積立金		314,265		326,627		12,361
(8) 差入保証金		60,253		55,169		△5,084
(9) その他		31,083		85,497		54,414
貸倒引当金		△4,558		△10,834		△6,275
投資その他の資産合計		601,343	11.8	734,634	14.7	133,290
固定資産合計		1,849,337	36.5	2,029,403	40.5	180,066
資産合計		5,063,782	100.0	5,015,965	100.0	△47,816



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	278,189		294,591		16,402
2 買掛金	※3	1,250,423		1,261,594		11,171
3 短期借入金		830,000		800,000		△30,000
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	71,340		32,500		△38,840
5 未払金		111,428		118,006		6,578
6 未払費用		138,614		153,243		14,629
7 未払法人税等		8,709		33,775		25,065
8 未払消費税等		15,975		9,750		△6,224
9 役員賞与引当金		8,700		6,000		△2,700
10 前受金		38,962		50,606		11,644
11 預り金		16,589		12,132		△4,457
12 その他		140		1,004		864
流動負債合計		2,769,073	54.7	2,773,206	55.2	4,133
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	60,150		27,650		△32,500
2 長期未払金		17,556		12,012		△5,544
3 役員退職慰労引当金		242,298		254,370		12,072
4 預り保証金		4,719		4,542		△177
固定負債合計		324,723	6.4	298,574	6.0	△26,149
負債合計		3,093,796	61.1	3,071,780	61.2	△22,015

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			294,675	5.8	294,675	5.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		259,675			259,675		
資本剰余金合計			259,675	5.1	259,675	5.2	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,543			40,543		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,170,000			1,200,000		
繰越利益剰余金		184,909			151,548		
利益剰余金合計			1,395,452	27.6	1,392,092	27.7	△3,360
4 自己株式			△554	0.0	△20,883	△0.4	△20,329
株主資本合計			1,949,248	38.5	1,925,558	38.4	△23,690
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			20,737	0.4	18,626	0.4	△2,110
評価・換算差額等合計			20,737	0.4	18,626	0.4	△2,110
純資産合計			1,969,985	38.9	1,944,185	38.8	△25,800
負債純資産合計			5,063,782	100.0	5,015,965	100.0	△47,816

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 商品売上高		9,922,144			10,071,403			
2 IT事業売上高		260,948	10,183,092	100.0	265,058	10,336,461	100.0	153,368
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		326,377			282,126			
2 当期商品仕入高		7,923,359			8,105,433			
合計		8,249,736			8,387,559			
4 他勘定振替高		—			7,002			
5 商品期末たな卸高		282,126			259,181			
6 IT事業売上原価		125,114	8,092,725	79.5	147,109	8,268,485	80.0	175,760
売上総利益			2,090,367	20.5		2,067,975	20.0	△22,391
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		71,265			72,990			
2 役員賞与引当金繰入額		8,700			6,000			
3 給与手当		587,833			601,906			
4 賞与		140,630			143,400			
5 法定福利費		94,732			97,349			
6 福利厚生費		35,915			37,316			
7 退職給付費用		13,107			6,232			
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,032			12,072			
9 通信費		88,562			87,381			
10 減価償却費		40,049			41,039			
11 賃借料		103,516			106,768			
12 運賃		266,991			290,176			
13 貸倒損失		38			0			
14 貸倒引当金繰入額		573			11,105			
15 その他		397,513	1,861,459	18.3	437,779	1,951,519	18.9	90,059
営業利益			228,907	2.2		116,456	1.1	△112,451

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		202			502			
2 受取配当金	※1	2,406			7,954			
3 受取家賃	※1	32,221			33,093			
4 その他		9,487	44,317	0.4	7,864	49,415	0.5	5,097
V 営業外費用								
1 支払利息		16,514			15,559			
2 不動産管理費		13,057			13,028			
3 上場関連費		23,761			—			
4 新株発行費償却		7,689			—			
5 その他		1,352	62,375	0.6	1,234	29,822	0.3	△32,553
経常利益			210,850	2.0		136,049	1.3	△74,800
VI 特別利益								
1 退職給付債務戻入益		38,023	38,023	0.4	—	—	—	△38,023
VII 特別損失								
1 貯蔵品廃棄損		2,814	2,814	0.0	—	—	—	△2,814
税引前当期純利益			246,058	2.4		136,049	1.3	△110,009
法人税、住民税 及び事業税		66,523			65,649			
法人税等調整額		23,109	89,632	0.9	△3,402	62,246	0.6	△27,385
当期純利益			156,426	1.5		73,802	0.7	△82,623

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金	計		
平成17年5月20日残高(千円)	177,675	97,675	97,675	40,543	1,060,000	176,295	1,236,295	1,276,838
事業年度中の変動額								
新株の発行	117,000	162,000	162,000				—	—
剰余金の配当						△23,812	△23,812	△23,812
別途積立金の積立					110,000	△110,000	—	—
役員賞与の支給						△14,000	△14,000	△14,000
当期純利益						156,426	156,426	156,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	117,000	162,000	162,000	—	110,000	8,614	118,614	118,614
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月20日残高(千円)	—	1,552,188	9,617	9,617	1,561,806
事業年度中の変動額					
新株の発行		279,000			279,000
剰余金の配当		△23,812			△23,812
別途積立金の積立		—			—
役員賞与の支給		△14,000			△14,000
当期純利益		156,426			156,426
自己株式の取得	△554	△554			△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	11,119	11,119	11,119
事業年度中の変動額合計(千円)	△554	397,059	11,119	11,119	408,179
平成18年5月20日残高(千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)			—			△25,721	△25,721	△25,721
剰余金の配当			—			△51,442	△51,442	△51,442
別途積立金の積立			—		30,000	△30,000	—	—
当期純利益			—			73,802	73,802	73,802
自己株式の取得			—					
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	30,000	△33,360	△3,360	△3,360
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日残高 (千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		△25,721			△25,721
剰余金の配当		△51,442			△51,442
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		73,802			73,802
自己株式の取得	△20,329	△20,329			△20,329
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,110	△2,110	△2,110
事業年度中の変動額合 計(千円)	△20,329	△23,690	△2,110	△2,110	△25,800
平成19年5月20日残高 (千円)	△20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (売却原価は、移動平均法により算 定し、評価差額は、全部純資産直入 法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してござい ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8～40年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってござい ます。	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用 してございます。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31 日まで取得したもの 法人税法に規定する旧定額法を採用 してございます。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法を採用し てございます。 ②建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用 してございます。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用し てございます。  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として計上してご ります。	———

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改正を行ったことに伴い、当事業年度より年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,333千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額53,197千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 1,969,985千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">705,493千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108,790千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円	一年内返済予定長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	一年内返済予定長期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円
建物	225,853千円																								
土地	479,639千円																								
計	705,493千円																								
一年内返済予定長期借入金	61,840千円																								
長期借入金	46,950千円																								
計	108,790千円																								
建物	214,080千円																								
土地	479,639千円																								
計	693,720千円																								
一年内返済予定長期借入金	27,460千円																								
長期借入金	19,490千円																								
計	46,950千円																								
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,655千円</td> </tr> </table>	買掛金	74,655千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,417千円</td> </tr> </table>	買掛金	70,417千円																				
買掛金	74,655千円																								
買掛金	70,417千円																								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円																
受取手形	3,651千円																								
支払手形	31,116千円																								
受取手形	2,375千円																								
支払手形	32,299千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取家賃 29,112千円	受取配当金 7,000千円 受取家賃 29,598千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	一株	550株	一株	550株	注
合計	一株	550株	一株	550株	

(注) 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注
合計	550株	37,000株	一株	37,550株	

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、自己株式の市場買付けによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)				当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	18,044	10,065	7,979	工具器具備品	61,783	19,142	42,640
車両運搬具	129,561	74,338	55,222	車両運搬具	124,910	76,467	48,443
ソフトウェア	9,108	1,914	7,193	ソフトウェア	12,120	4,138	7,981
合計	156,713	86,318	70,394	合計	198,814	99,748	99,065
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			27,106千円	一年内			32,586千円
一年超			43,287千円	一年超			66,478千円
合計			70,394千円	合計			99,065千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			28,313千円	支払リース料			33,875千円
減価償却費相当額			28,313千円	減価償却費相当額			33,875千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与未払社会保険料	賞与未払社会保険料
5,876千円	6,174千円
未払事業税	未払社会保険料
1,518千円	4,980千円
一括償却資産	未払事業税
1,278千円	2,912千円
貸倒引当金繰入超過額	一括償却資産
561千円	587千円
その他	その他
267千円	1,302千円
計	計
9,502千円	15,957千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
96,676千円	101,493千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,434千円	8,434千円
会員権評価損	会員権評価損
4,839千円	4,839千円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
962千円	2,552千円
その他	その他
262千円	324千円
小計	小計
111,176千円	117,645千円
評価性引当額	評価性引当額
△13,274千円	△13,274千円
計	計
97,902千円	104,371千円
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債
13,767千円	12,366千円
前払年金費用	前払年金費用
11,704千円	21,225千円
合計	合計
25,471千円	33,592千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
72,430千円	70,778千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.5%	4.6%
一時差異に該当しない項目	一時差異に該当しない項目
3.1%	6.3%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△6.5%	—%
その他	その他
△2.6%	△5.1%
36.4%	45.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額	536円13銭	534円49銭
1株当たり当期純利益	48円56銭	20円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	—	1,944,185
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,944,185
普通株式の発行済株式数(株)	—	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	—	37,550
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	156,426	73,802
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,426	73,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,221,559	3,667,044

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)会社の概要

①商号

株式会社スワットビジネス

②本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

③代表者

常盤秀樹

④主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

⑤資本金の額

30百万円

(2)株式取得の内容

①株式取得日

平成18年6月29日

②取得株数

600株(発行済株式総数600株)

③取得金額

65百万円

④支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

株式会社スワットビジネスの合併について

当社は、平成19年5月21日を合併の効力発生日として株式会社スワットビジネスを吸収合併しております。当社は、株式会社スワットビジネスの全株式を所有していますので、この合併による当社新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

## 6 その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動(平成19年8月17日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 克郎(現 株式会社 アイオーテクノ技術顧問)

##### 2. 退任予定取締役

取締役 厚東 和寿

### (2) その他

#### ①生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品目	前期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)		当期連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	607,779	111.5	644,347	106.0
合計	607,779	111.5	644,347	106.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②仕入状況

品目	前期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)		当期連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,084,087	98.8	1,162,877	107.3
OAサプライ商品	5,890,208	98.2	5,890,779	100.0
その他	315,287	149.4	486,066	154.2
合計	7,289,583	99.8	7,539,724	103.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③販売実績

品目	前期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)		当期連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	2,554,954	101.4	2,744,635	107.4
OAサプライ商品	6,912,477	97.1	6,849,228	99.1
IT商品	260,008	108.5	266,643	102.6
その他	441,724	139.0	626,727	141.9
合計	10,169,165	99.7	10,487,234	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。